

令和元年10月12日
23時00分現在

報道発表資料

令和元年台風第19号に伴う災害にかかる災害救助法の適用について

1 災害の概要

令和元年台風第19号に伴う災害により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、川崎市は市内各区域において災害救助法の適用を決定した。

法適用日	被害の状況等	備考
10月12日	令和元年台風第19号にかかる災害により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じており、継続的に救助を必要としている。	災害救助法施行令第1条第1項第4号適用

2 これまでにとられた措置

- ・避難所の設置等

川崎市総務企画局危機管理室 担当
電話 : 044 (200) 3134
F A X : 044 (200) 3972

災害救助法の概要

1. 目的

- 災害に対して、国が地方公共団体、日本赤十字社その他の団体及び国民の協力の下に、応急的に、必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図ること。

2. 実施体制

- 法に基づく救助は、都道府県知事が、現に救助を必要とする者に行う。(法定受託事務)
- 必要に応じて、救助の実施に関する事務の一部を市町村長へ委任できる。
- 広域的な大規模災害に備えて、あらかじめ他の都道府県と協定を締結したり、発災後に速やかに応援要請できる体制を整えておくことが望ましい。(応援に要した費用については、被災県に全額求償可能)

3. 救助の種類

- 避難所の設置
- 応急仮設住宅の供与
- 炊き出しその他の食品の給与
- 飲料水の供給
- 被服・寝具その他生活必需品の給与・貸与
- 医療・助産
- 被災者の救出
- 住宅の応急修理
- 学用品の給与
- 埋葬
- 死体の搜索・処理
- 障害物の除去

4. 適用基準

- 災害により市町村等の人口に応じた一定数以上の住家の滅失(全壊)がある場合
(令第1条第1項第1号～第3号)
- 多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じた場合であって、避難して継続的に救助を必要とする場合等(令第1条第1項第4号)

5. 国庫負担

普通税収入見込額の割合

- ① 収入見込額の 2 / 100 以下の部分
- ② 収入見込額の 2 / 100 超 4 / 100 以下の部分
- ③ 収入見込額の 4 / 100 超の部分

国庫負担割合

- 50 / 100
- 80 / 100
- 90 / 100